

花巻市の人口動態の概況

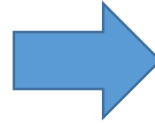
人口ビジョンの将来人口目標と実績

花巻市人口ビジョンで、花巻市の総人口は、2040年には約82,600人、2060年には約73,500人を目指すこととしている。

《何も取り組みをしない場合》

【将来人口推計】

人口：2040年 約7.50万人
人口：2060年 約5.65万人

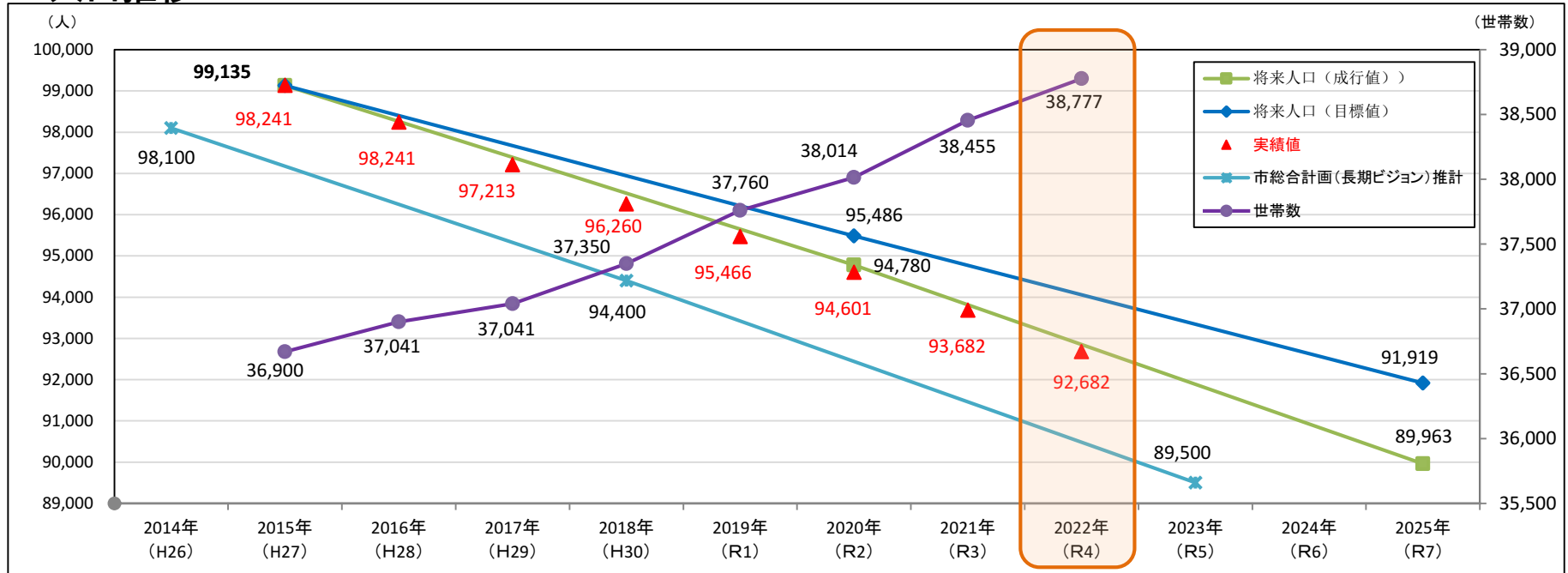


《取り組みを進めた場合》

【目指す将来人口】

人口：2040年 約8.26万人
人口：2060年 約7.35万人

<人口推移>



出典：花巻市人口ビジョン（将来人口（目標値）、将来人口（成行値））平成27年10月策定、

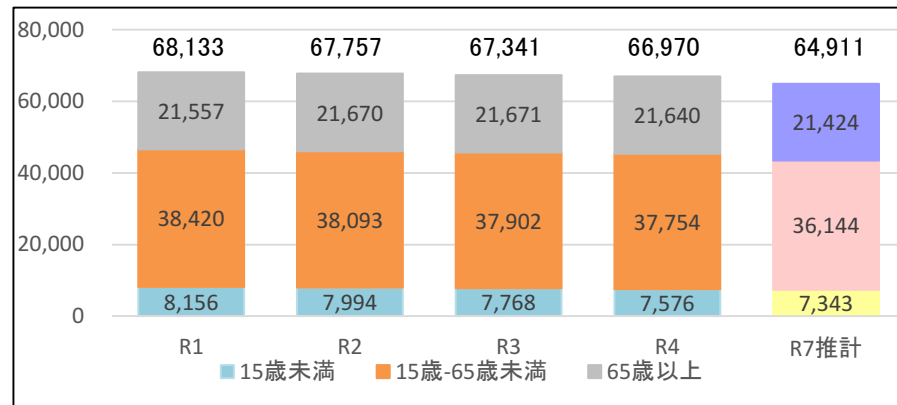
花巻市住民基本台帳（実績値、世帯数：各年10月から9月集計）、富士大学附属地域経済文化研究所による推計（平成24年度推計）

※花巻市の人口ビジョンは、H27年の99,135人を基準として、将来人口を推計。

- 令和2年の実績値が94,601人であり、平成27年10月策定の花巻市人口ビジョンの成行値（何も取り組みしない場合）よりも179人下回っており、令和4年においても成行値を下回っている。
- 全国の傾向と同様に花巻市においても世帯数の増加が続いており、単独世帯や核家族世帯が増加していると考えられる。

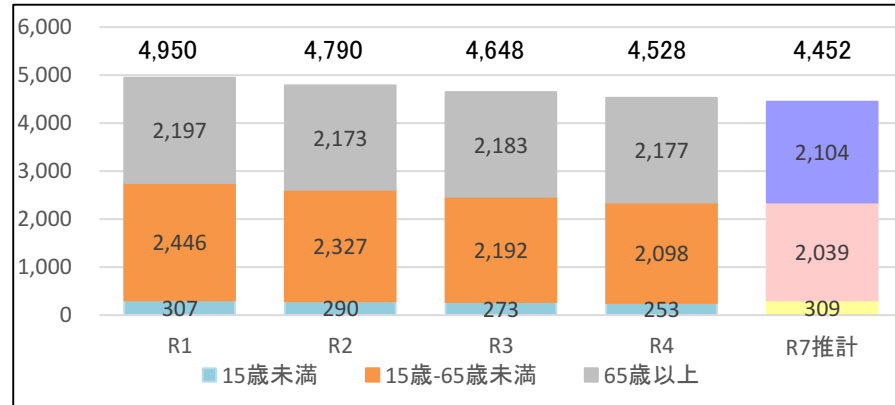
地域別の年齢3区分別人口

<花巻地域>



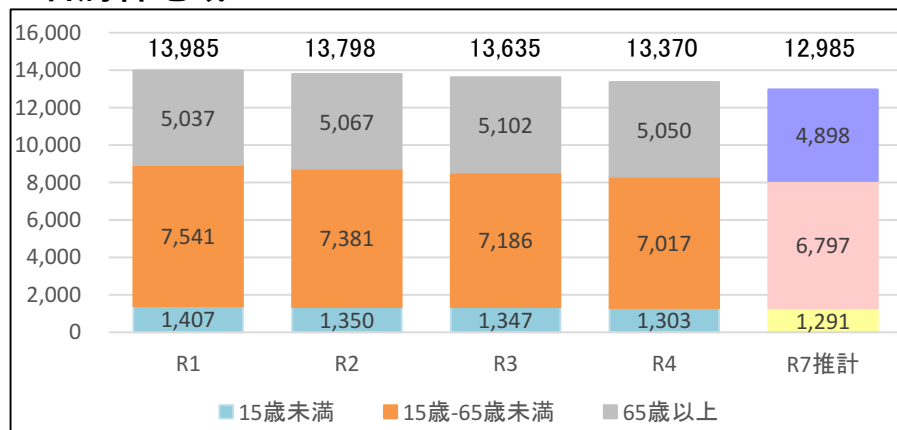
・令和3年の67,341人を371人下回る66,970人となった。

<大迫地域>



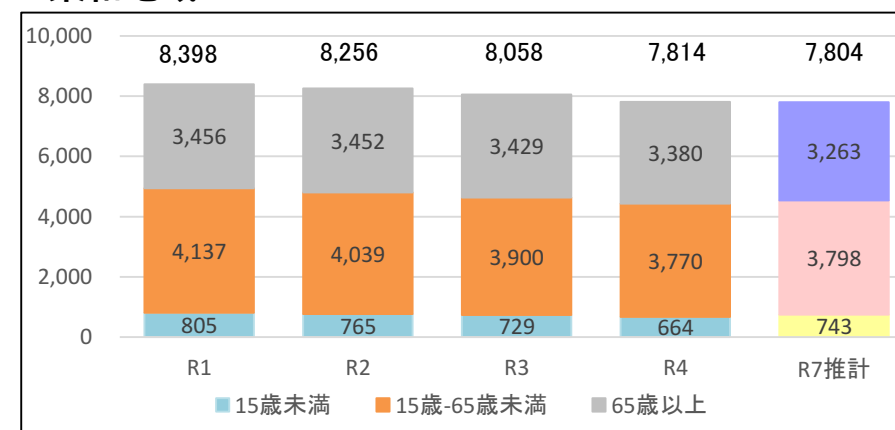
・令和3年の4,648人を120人下回る4,528人となった。

<石鳥谷地域>



・令和3年の13,635人を265人下回る13,370人となった。

<東和地域>



・令和3年の8,058人を244人下回る7,814人となった。

出典：住民記録 年齢別人口集計表（各年10月1日時点）、花巻市人口ビジョン（平成27年10月策定）

- 4地域すべてにおいて令和3年と比べて各年代の人口が減少。
- 大迫・東和地域においては過疎地域に指定されており、令和3年3月に策定した第2期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略と令和3年度に策定した「花巻市過疎地域持続的発展計画」に掲げる取り組みを併せて実施する。

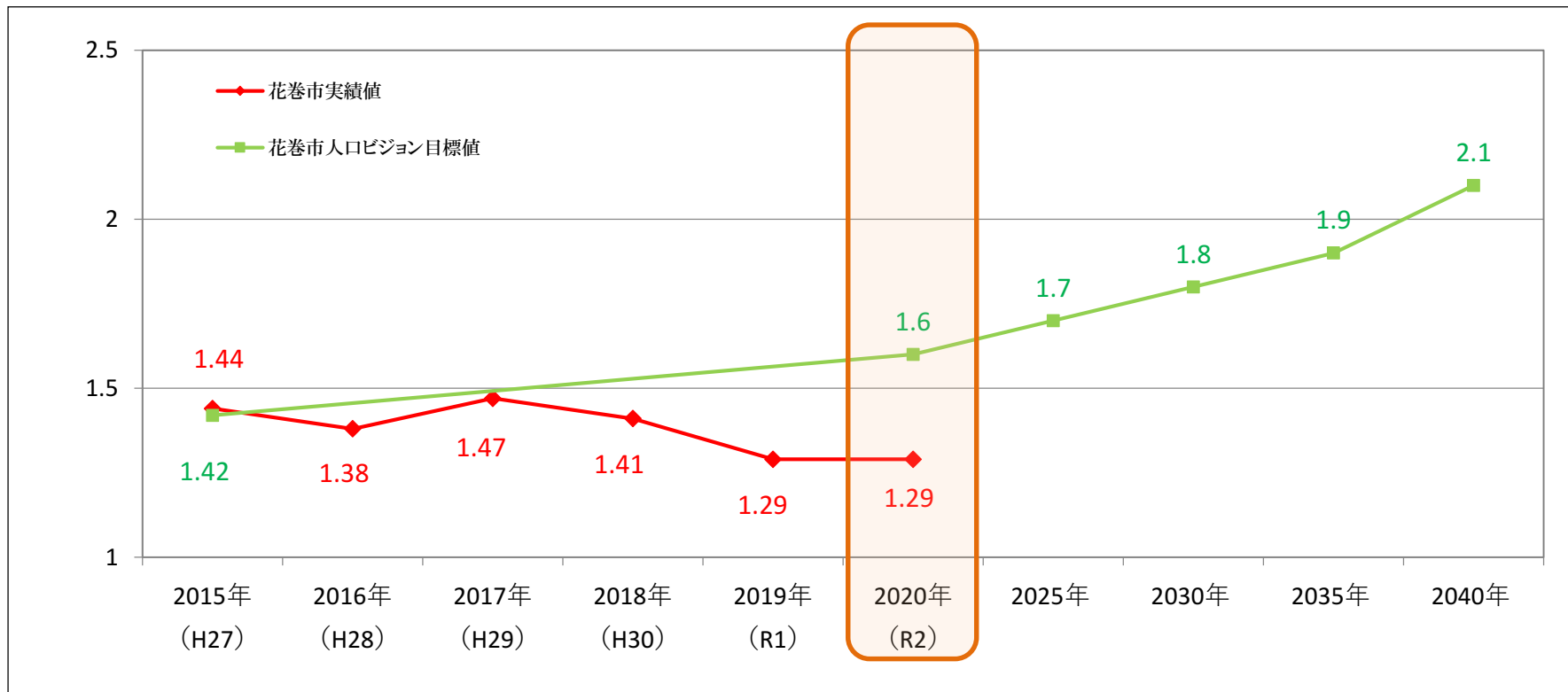
将来人口達成のための取り組み

①合計特殊出生率を上げる

(平成27年10月策定の花巻市人口ビジョンにおいて設定)

花巻市の合計特殊出生率を2030年に1.8、2040年に2.1を目指している

<合計特殊出生率>



出典：岩手県人口動態統計

参考：令和2年合計特殊出生率 全国1.33 岩手県1.30

- 合計特殊出生率は令和元年に1.29へ減少し令和2年においても横ばいとなっている。その要因として、女性の社会進出、非婚化、晩婚化により婚姻率が低下していることが考えられる。加えて、全国的に新型コロナウイルス感染症の影響による出産控えが要因として上げられ、花巻市においても同様の傾向があると考えられる。
- 全国の出生数について、令和3年は81.1万人となり、令和4年においては80万人を割り込んだ。花巻市においても、15歳から49歳の女性の数が減少傾向であり、出生数も減少している。国においては、令和5年度より子ども家庭庁が設置され、子ども・子育て世帯への総合的な取組が実施されると見込まれるため、これら国の動向を見ながら市がさらに取り組むべき子育て支援策の検討を進める。

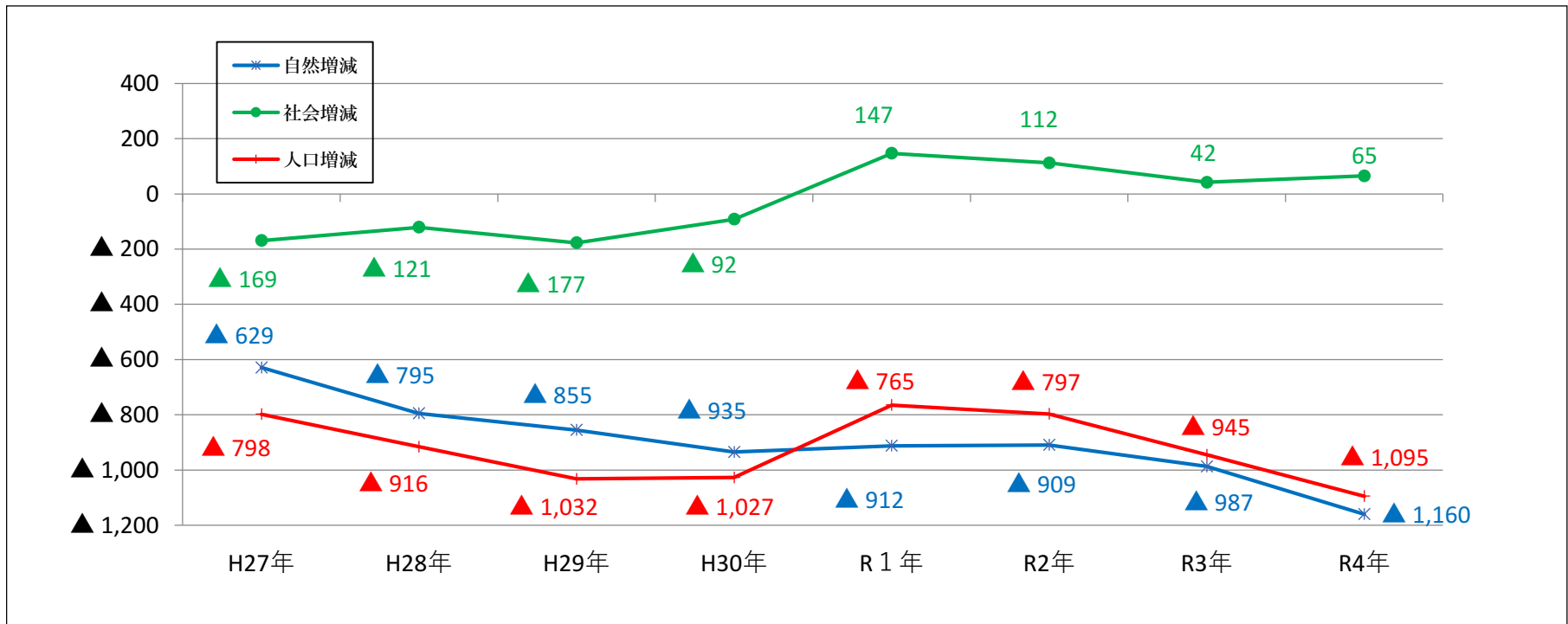
将来人口達成のための取り組み

②移動率を改善させる（ターゲット層）～流出超過の抑制、UIターンを促進

（平成27年10月策定の花巻市人口ビジョンにおいて設定）

- ・ 20代までの若者の流出超過の抑制
 - ・・・ 2015年に1600人程度であった流出超過を2035年には300人程度に抑制します。
- ・ 30代の若者のUIターンを促進
 - ・・・ 2015年に200人程度であった流入超過を2035年には400人程度に上乘せします。

<人口動態>

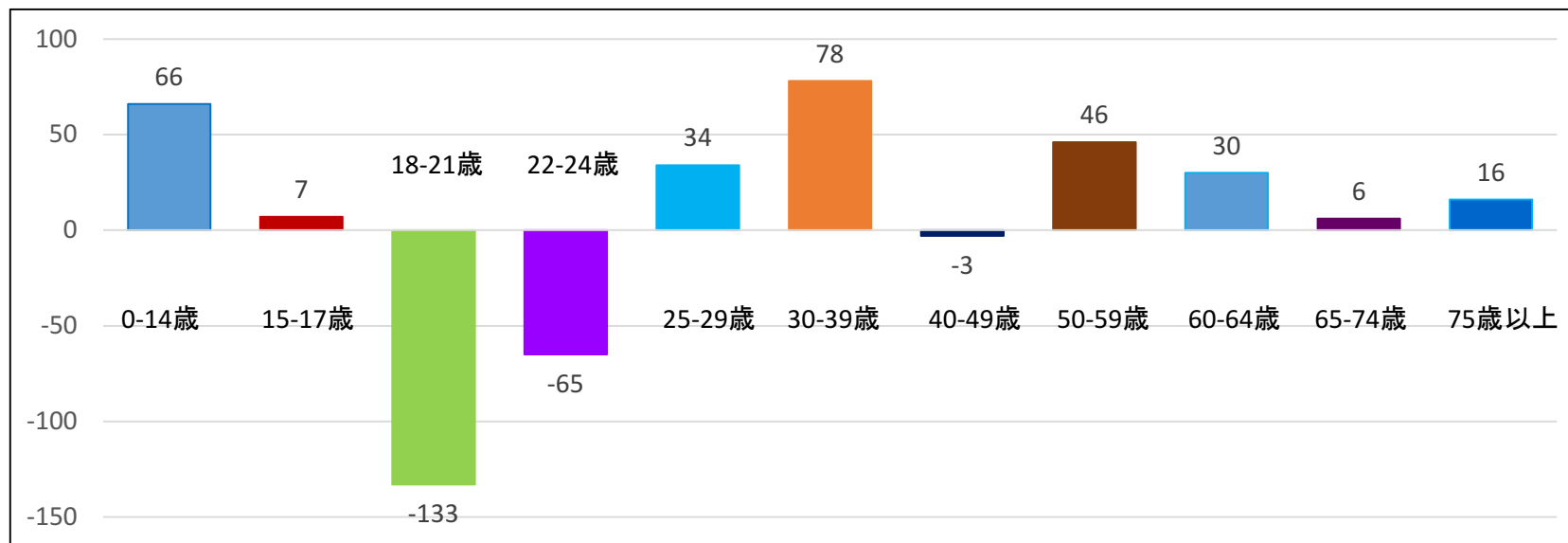


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数調査（各年1月1日現在）」

※令和3年の調査結果は令和4年8月に公表

※令和4年は花巻市住民基本台帳に基づく集計による速報値

(参考) 令和4年における年代別社会増減数



出典：花巻市住民基本台帳（令和3年10月から令和4年9月末集計）より作成

※岩手県人口移動報告年報では年代別の社会増減についての数値が公表されていないため、独自に花巻市住民基本台帳を基に同期間における集計を行った。

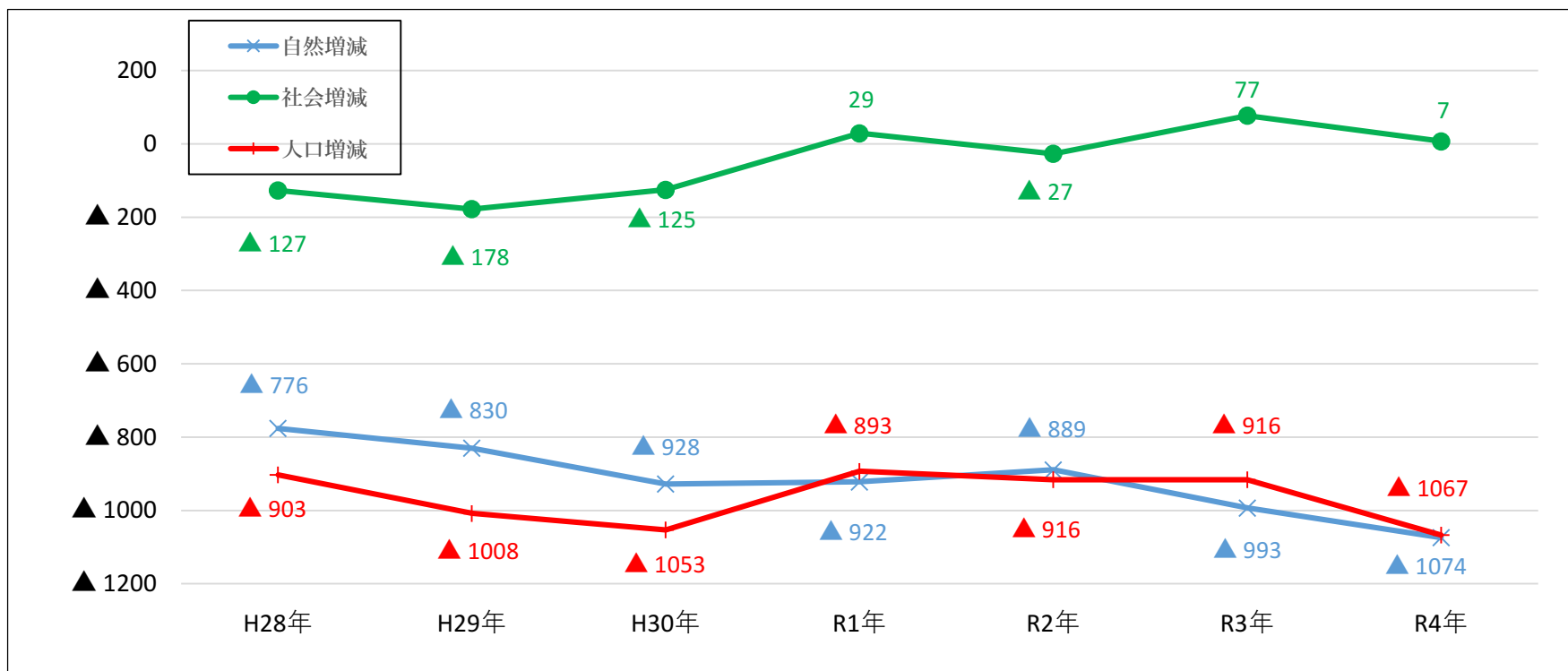
● 「自然増減」の推移：死亡数が出生数を上回る「自然減」が継続している。

⇒ 65歳以上の高齢人口は減少傾向にあり、出生数も減少していくことから自然減が継続すると見込まれる

● 「社会増減」の推移：平成30年までは転出超過であったが令和元年から転入超過となっており、令和4年においても転入超過が継続している。

⇒ 「令和4年における年代別社会増減数」によると、0歳から17歳、25歳から39歳の世代において社会増となっていることから、子育て世帯の転入が主な要因と考えられ、これは岩手中部圏域の企業立地や当市の移住定住、子育て支援等の各種施策による効果と考えられる。

(参考) 人口動態 (第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標2の数値目標として使用)



出典：岩手県人口移動報告年報（前年10月から9月末）

